

第2期日光市水道事業経営健全化計画の実施状況について（総括）

「第2期日光市水道事業経営健全化計画」は、「日光市総合計画後期基本計画」及び「日光市水道ビジョン」に定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化するため、「歳入の確保」及び「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。計画期間（平成24年度から平成27年度まで）に取り組んだ結果について、公表いたします。

1 実施状況について

経営基盤を強化するために4つの具体的な目標を掲げ、すべての目標において「達成」することができ、一定の成果をあげることができました。

(単位:百万円)

具体的目標	達成状況	効果額		実施状況
		目標額	実績額	
財源の確保と受益者負担の原則に基づいた公平性確保のため、滞納状態にある水道料金の解消に努め、計画期間の平成27年度末までの未収金の増収額(※)累計は30百万円を目指します。 <small>※未収金の増収額は、H22過年度徴収率による収入相当額と当該年度の過年度徴収率による収入額を比較した増収額です。</small>	達成	30		現年度分収納対策として、給水停止、訪問徴収を実施し、未収金の圧縮に努めました。また、過年度分収納対策として、大口滞納者の整理(不納欠損)を実施し、未収金の圧縮に努めました。その結果、徴収率が向上し、目標額を45百万円上回りました。
		75		
		+ 45		
組織の統廃合により事務を集約し、計画期間の平成27年度末までの営業費用(総係費)の削減額累計は100百万円を目指します。	達成	100		日光足尾水道事務所及び藤原栗山水道事務所を水道課に統合したことにより、人件費・事務費等の経費削減が行われ、以後も継続して経常経費の圧縮に努めました。その結果、目標額を213百万円上回りました。
		313		
		+ 213		
企業債残高は、平成22年度末残高の12,300百万円を計画期間の平成27年度末には10,000百万円以下とし、支払利息の削減額累計は139百万円を目指します。	達成	139		過去に借り入れた高金利企業債の繰上償還を行ったことや、建設改良事業に内部留保資金、建設改良積立金を充当し企業債の発行を抑制したことで、平成27年度末企業債残高は9,390百万円になりました。また、支払利息の削減額累計は目標額を15百万円上回りました。
		154		
		+ 15		
経営健全化に向けた施策の効果額は、計画期間の平成27年度までに269百万円を目指します。	達成	269		各指標の数値を合算した施策の効果額は542百万円となり、目標額を273百万円上回りました。今後においても、更なる徴収努力や削減努力を継続し、健全で効率的な経営に努めていきます。
		542		
		+ 273		

2 今後の取組みについて

これまでの経営健全化へ向けた取組みにより、平成27年度では1億3千万円の純利益、平成24年度から平成27年度までに累積4億5千万円の黒字となり、健全な経営を堅持することができました。しかし、給水収益の減少、多額な未収金、老朽施設の更新・修繕費用など、事業経営は厳しさを増すことが予想されることから、一層の効率化と経営改善を図る必要があります。

そこで、第2期日光市水道事業経営健全化計画は一定の成果を上げていることから、第3期日光市水道事業経営健全化計画（計画期間：平成28年度から平成32年度まで）においても、その考え方を引き継ぎ、下記項目を具体的な目標として掲げ、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

- 財源の確保と受益者負担の原則に基づいた公平性確保のため、滞納状態にある水道料金の解消に努め、計画期間の平成32年度末の過年度徴収率29.5%を目指します。
- 今後、老朽施設の維持補修など多額の経費が見込まれることから、コスト意識を徹底し、計画期間の平成32年度末までの施設維持管理費（原水浄水費及び配水給水費）の削減額累計5千万円を目指します。